

備えの種をまこう。

# 園芸施設共済

安心をお届けします



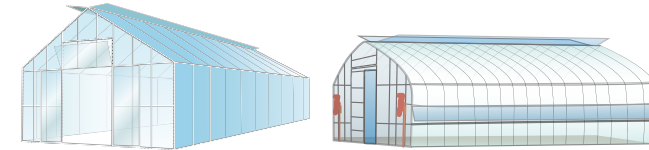
## 加入できるもの

契約概要

注意喚起情報

### 特定園芸施設（ハウス本体＋被覆材）

農作物を栽培するためのパイプハウス、ガラス室、鉄骨ハウス、木骨ハウス及び雨よけハウス  
※キノコ栽培用のハウスも本体は加入できます。

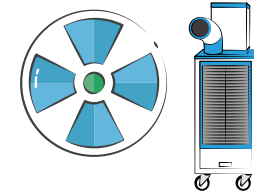


- 組合員であれば園芸施設共済に加入できます。また、園芸施設共済のみで組合員となるには、0.5a以上（ガラス室は0.25a以上）のハウスを設置していることが要件となります。
- ハウスが複数ある場合は、その全てについて加入する必要があります。（ただし、経過した年数が国が定める年数を超えたハウスについては加入から除外することができます。）  
〈例〉パイプハウス … 25年

特定園芸施設の加入を基本に、以下の補償内容を組み合わせて加入できます。

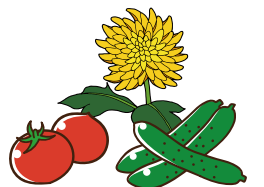
### 附帯施設

農作物の栽培に必要な温湿度調整設備、換気施設など



### 施設内農作物（29品目）

施設内で栽培される野菜、花き  
※収穫物の販売額ではなく、再生産のための生産費の補償となります。  
※しいたけ等のキノコ類は施設内農作物としては加入できません。



### 各種特約

- ①復旧費用特約 …… 被害を受けたハウス本体及び附帯施設の復旧に要する費用（被覆材を除きます）
- ②付保割合追加特約 …… 付保割合8割を選択した場合、追加で1割、2割を付加できます。
- ③小損害不填補1万円特約 …… 損害額が1万円を超える場合から補償になります。
- ④撤去費用特約 …… ハウス本体の解体や廃材の撤去、処分に要する費用（被覆材を除きます）
- ⑤自動継続特約 …… 毎年「変更届出書」により内容確認をし、更新時加入者の解約意思がないときは継続加入の申込があったものとして取り扱います。

## 対象となる災害

契約概要

風水害 ひょう害

雪 害

火 災

破裂及び爆発



航空機の墜落 車両の衝突



地震等その他気象上の原因



鳥獣害



病虫害（内作のみ）



## 補償期間

契約概要

注意喚起情報

- 共済掛金等を払い込んだ後、最初に到達する始期統一日※から開始します。  
（例）15日に共済掛金等を払い込んだ場合、最初に到達する始期統一日は20日となりますので、責任開始日は20日からとなります。
- ビニールを被覆していない期間も含めた通年補償です。  
（施設内農作物は被覆期間中のみの補償です。）

※ 始期統一日は、重要事項説明書の「共済責任の開始及び共済責任期間」をご覧ください。

責任開始日

1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	翌月/1			

払込日



## 農家負担掛金(共済掛金)

契約概要

共済掛金の半分は国が負担します。(共済金額1億6,000万円まで)<sup>※1</sup>

例)ビニールを被覆している期間が6か月の場合(被覆期間6か月、未被覆期間6か月)

$$\text{農家負担掛金} = \left( \text{共済金額} \times \frac{\text{被覆期間の共済掛金率}}{\text{(被覆する月数の割合)}} \times \frac{6}{12} + \text{共済金額} \times \frac{\text{未被覆期間の共済掛金率}}{\text{(未被覆の月数の割合)}} \times \frac{6}{12} \right) \times \frac{1}{2} \text{(国の負担)}$$

※1 復旧費用特約、付保割合追加特約(共済価額の1割又は2割の補償を上乗せした場合)、小損害不填補1万円特約(1万円を超える損害から支払われる)には、国の負担(1/2)はありません。

(注1) 共済掛金率は、ハウスの種類等により異なります。

(注2) 施設内農作物の共済掛金率は、一般方式と事故除外方式で異なります。

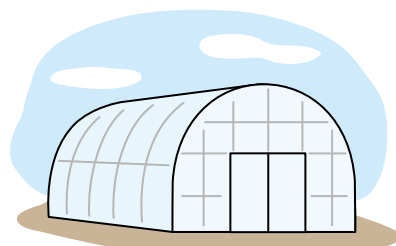
(注3) 農家負担掛金に事務費賦課金を加えた額を納入していただきます。

**！無事故又は被害が少ない場合は共済掛金率が下がります(危険段階別共済掛金率)**

## 【補償額の上乗せ特約】との組み合わせが可能

例:パイプハウス(パイプ外径31.8mm以上)通年被覆の場合

間口(m)	奥行(m)	面積(m <sup>2</sup> )	新築時価額
7.2	27	194	1,348,920円
			現在の価額 793,110円



《骨 材》パイプ外径31.8mm以上(40-2型)(m<sup>2</sup>あたり単価5,730円)  
 《被 覆 材》耐久農PO 厚さ0.15mm スプリング押え(m<sup>2</sup>あたり単価700円)  
 《危険段階》標準率  
 《本 体》10年経過  
 《ビニール》1年目  
 ※付保割合は最高80%で試算しています。  
 ※掛金等(施設(本体+被覆材))には事務費賦課金が含まれます。  
 ※試算した掛金等には補強施設割引が適用されています。

標準コース	
損害額が3万円(又は共済価額の5%)を超える場合に補償	
掛金等	7,104円
共済金額	634,488円

充実コース (標準コース+特約①(復旧費用特約)+特約②(付保割合追加特約))	
損害額が3万円(又は共済価額の5%)を超える場合に補償	
掛金等	12,451円
共済金額	1,348,920円

※上記の掛金等は例となりますので詳細につきましてはお問い合わせ願います。

## 小さな損害も補償する特約

●小損害不填補1万円特約を付加すれば、損害額が1万円を超える場合から補償します。

標準コースでの引受の場合

損害額が3万円(又は共済価額の5%)を超える場合に補償

小損害不填補1万円特約を付加した場合

損害額が1万円を超える場合から補償

特約の追加掛金 + 6円

※上記のパイプハウス標準コースの場合

※共済価額の5%が1万円を超えている棟について、この特約を付加できます。  
 ※上記の掛金等は例となりますので詳細につきましてはお問い合わせ願います。

## 共済金の支払い

契約概要

注意喚起情報

### 《被害額の算出方法》

- 共済事故の発生の都度、1棟ごとに損害評価を行い共済金が支払われます。
- 共済金支払対象となる損害額を次の①～⑤の中から棟ごとに選択できます。

①損害額が3万円又は共済価額の5%のいずれかを超える場合

(小損害不填補1万円特約を付加した時は、1万円を超える場合)

②損害額が10万円を超える場合

③損害額が20万円を超える場合

④損害額が50万円を超える場合

⑤損害額が100万円を超える場合



補償期間内であれば  
全損になるまで  
何回でも補償します。

※ただし、1回の事故ごとに修復したものに限りします。

$$\text{支払共済金} = \text{損害額}^{\text{※1}} \times \text{付保割合(加入時に選択した割合)}$$

※1 損害額=被害額-(残存物価額+賠償金等)

パイプ部分の被害額=パイプの時価評価額×(被害を受けたパイプの本数/総使用本数)

ビニール部分の被害額=ビニールの時価評価額×(1-自然消耗割合<sup>※2</sup>)×被害面積割合

※2 ビニールの自然消耗割合

共済事故により被覆材に損害が生じた場合、加入時の被覆材の時価評価額から自然消耗部分を差し引いた額に被害面積割合を乗じて被害額を算出します。

一般軟質フィルム		耐久性軟質フィルム/一般硬質フィルム	
自然消耗割合	適用経過月	自然消耗割合	適用経過月
0	責任開始日～3か月 <sup>※3</sup>	0	責任開始日～6か月 <sup>※3</sup>
0.12	責任開始日以後4か月～6か月 <sup>※3</sup>	0.14	責任開始日以後7か月～12か月 <sup>※3</sup>
0.25	責任開始日以後7か月～9か月 <sup>※3</sup>	耐久性硬質フィルム	
0.37	責任開始日以後10か月～12か月 <sup>※3</sup>	自然消耗割合	0

※3 責任開始の時に未被覆の場合は、「責任開始日」ではなく「最初の被覆期間の開始日」からそれぞれ適用します。

(注1) 撤去費用特約について

ハウス本体の撤去が行われ、費用が発生し、ハウス本体の撤去に要した金額(被覆材を除きます)が次の①、②のいずれかに該当する場合に対象となります。

なお、事故が発生した場合は、必ず撤去工事の計画書と領収書(請求書)の提出が必要となります。

①100万円を超えた場合

②ハウス本体の損害割合(被覆材を除きます)が50%(ガラス室は35%)を超えた場合

(注2) 復旧費用特約について

ハウス本体および附帯施設の復旧に要した費用(被覆材を除きます)が発生した場合に対象となります。

なお、事故が発生した場合は、必ず復旧工事の計画書と領収書(請求書)の提出が必要となります。

業者に依頼せず復旧した場合、復旧面積m<sup>2</sup>あたり100円を労務費相当額として算出します。



## 園芸施設共済＜重要事項説明書＞

この説明書は、園芸施設共済への加入に当たり、加入される皆さんにあらかじめご承知いただきたい重要事項を整理したものです。加入申込みの際、ご確認願いますとともに、この説明書で不明な点がございましたら、農業共済組合（以下、「組合」といいます。）にお問い合わせ願います。

（内容：令和6年12月1日現在）

### ご加入についての事項

#### ＜加入申込みと共済関係の成立＞

園芸施設共済加入申込書（以下「加入申込書」といいます。）に必要事項を記入し署名又は押印して組合に申込み、組合が承諾したときに成立します。加入される方の所有または管理するすべての園芸施設について加入するようお願いいたします。ただし、経過した年数が国が定める年数を超えた施設は補償からはずすことができます。なお、園芸施設に併せて附帯施設及び施設内農作物、撤去費用特約、復旧費用特約の加入もできます。

#### ＜自動継続特約＞

加入される方が、自動継続特約を付ける場合は、加入申込時に自動継続特約を付けることを併せて申告（初回のみ）をお願いします。組合は自動継続特約を付けた組合員に対し、毎年、契約更新期までに、施設の所在地、設置面積等施設の概要、共済目的等ごとの加入の有無、補償割合（以下「付保割合」といいます。）、共済金額、小損害不填補の金額等の前契約の内容を示しつつ、変更があるかを確認します。

#### ＜共済金額＞

共済金額は、園芸施設1棟ごとに農林水産省が定める園芸施設共済事務取扱要領を基に園芸施設の本体の再建築価額、附帯施設並びに被覆材等の再取得価額を算出し、その各々の額に経過年数に対応する減価割合（園芸施設の本体・附帯施設は時価現有事率、被覆材等は被覆経過割合）により共済価額（時価額）を算定し、付保割合を乗じて算出します。

付保割合は、1棟ごとに40％から80％の範囲で組合員が選択することができます。なお、同一共済責任期間中に、共済事故による損害について共済金が支払われた場合でも共済金額の変更はしません。また、施設内農作物の共済価額は、投下した生産費を補償するということで園芸施設の再建築価額に葉菜類・果菜類・花き類ごとに一定の率を乗じて算出されます。（注）園芸施設共済は時価額を補償するため、時価現有事率及び被覆経過割合により共済価額を算定します。

#### ＜付保割合追加特約＞

付保割合80％を選択した棟について、共済価額の90％または100％まで補償を希望する場合は、付保割合追加特約を付けることができます。その場合は、加入申込時に付保割合追加特約を付ける棟および追加する付保割合を併せて申告願います。（注）追加後の付保割合は、特定園芸施設・附帯施設・撤去費用特約・復旧費用特約に適用されます。復旧費用特約に加入した場合、本体と附帯施設の補償がこの特約により再建築（再取得）価額の90％または100％の補償となります。なお、特約部分の掛金に対する国庫負担はありません。

#### ＜共済責任の開始及び共済責任期間＞

園芸施設共済の共済責任期間は毎月1日（ただし、4月1日は除く）、10日、20日、3月25日、3月31日、4月5日または4月15日のうち、この組合が組合員から組合員負担共済掛金の払込みを受けた日の後最初に到来する日から開始します。継続加入の場合は従前の共済責任期間の終了する日の1か月前から終了する日の前日までに共済掛金の払込みを受けたときは当該共済責任期間の終了する日の翌日からとなります。共済責任期間は被覆材を被覆していない期間も含め原則1年ですが、施設の設置期間が周年でない場合、および、共済責任期間の始期又は終期を統一する場合は、その期日に合わせて1か月以上11か月とすることができます。

なお、施設内農作物は被覆期間中のみの補償となります。

#### ＜共済金の支払対象となる損害額の基準＞

加入される方は共済金支払対象となる損害額を、1棟ごとに次の①～⑤から選択できます。

①損害額が3万円又は共済価額の5％のいずれかを超える場合

②損害額が10万円を超える場合

③損害額が20万円を超える場合

④損害額が50万円を超える場合

⑤損害額が100万円を超える場合

（注）④を選択できる棟は共済価額が50万円を超えている棟、⑤を選択できる棟は共済価額が100万円を超えている棟です。

#### ＜小損害不填補1万円特約＞

前出の“＜共済金の支払対象となる損害額の基準＞”中の①を選択された棟のうち共済価額の5％が1万円を超えている棟については、損害額が1万円を超える場合から共済金支払対象となる特約を付けることができます。その場合は、加入申込時に特約を付ける棟を併せて申し出願います。（注）特約部分の掛金に対する国庫負担はありません。

#### ＜共済関係の消滅＞

パイプハウスの場合は損害があったパイプの数が9割以上のとき、パイプハウス以外の場合は損害額が共済価額の8割以上のときは、全損

または経済的全損として取扱います。この場合、共済関係は消滅します。

＜告知義務違反による解除＞

加入される方は、加入申込みの当時、園芸施設共済に係る共済関係が成立することによりてん補することとされる損害の発生の可能性に関する重要な事項のうち組合が告知を求めたものについて、事実の告知をしなければなりません。組合は、加入される方が、組合が告知を求めたものについて故意もしくは重大な過失により事実の告知をせず、または不実の告知をしたときは、当該園芸施設共済の共済関係を解除することができます。

#### ＜収入保険制度と園芸施設共済との間の移行等＞

##### ○収入保険制度との重複

園芸施設共済のうち施設（本体や附帯施設等）を対象とする補償については、収入保険制度と同時に加入することは可能ですが、施設内農作物を対象とする補償については、収入保険制度と重複して加入することはできません。

##### ○園芸施設共済から収入保険制度への移行

園芸施設共済の施設内農作物へ加入している組合員が、その共済責任期間の途中に収入保険制度への移行をする場合は、組合に申し出をお願いします。施設内農作物に係る未経過分の共済掛金および事務費賦課金をお返しします。

##### ○収入保険制度から園芸施設共済への移行

収入保険制度の加入者が当該保険期間終了後、園芸施設共済の施設内農作物に加入する場合は、組合に申し出をお願いします。組合は、収入保険制度終了の日と同日付けで園芸施設共済を解除し、未経過分の共済掛金および事務費賦課金をお返しし、収入保険制度終了の翌日から共済関係を成立させるものとします。

#### ＜園芸施設共済の集団加入等による共済掛金等の割引措置＞

○園芸施設共済の集団加入による共済掛金の割引措置

次の要件が合致する場合は、共済掛金を割引します。

→ 割引率：5％（注）

（注）割引後の掛金率は、特定園芸施設・附帯施設・施設内農作物・撤去費用特約・復旧費用特約に適用されます。

##### 【要件】

- ア 園芸施設共済の一斉加入受付や園芸施設共済又は他の保険へ加入する旨などの取り決めを生産部会等の組織と組合が協定を締結していること。
- イ 生産部会等の組織が一斉加入受付を実施し、当該構成員の園芸施設共済の加入割合が当該一斉加入受付前より増加するとともに、当該加入割合が8割を超えること。
- ウ 当該一斉加入受付により園芸施設共済に加入申込みを行うこと。

○園芸施設共済の一斉加入受付による事務費賦課金の割引措置

組合と協定を締結した組織の一斉加入受付による共済加入者の事務費賦課金を割引します。

- ア 10人以上の構成員が一斉加入受付を行った場合
- 割引率：20％
- イ 5人以上10人未満の構成員が一斉加入受付を行った場合
- 割引率：10％

#### ＜補強した特定園芸施設の共済掛金の割引措置＞

プラスチックハウスⅡ類（パイプハウス）のうち、骨格の主要部分が31.8mm以上の径のパイプにより造られている施設（40—2型）の共済掛金を割引します。 → 割引率：15％（注）

プラスチックハウスⅡ類（パイプハウス）のうち、骨格の主要部分が19.1mm・22.2mm・25.4mmの径のパイプにより造られ、ある一定基準の補強材が使用されている施設（40—1型）の共済掛金を割引します。

→ 割引率：15％（注）

（注）割引後の掛金率は、特定園芸施設・附帯施設・施設内農作物・撤去費用特約・復旧費用特約に適用されます。

### 共済事故についての事項

共済責任期間中に発生した損害で補償の対象としている事故（以下「共済事故」といいます。）は、次のとおりとなっています。

①風水害、ひょう害、雪害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害②火災③破裂及び爆発④航空機の墜落及び接触並びに航空機からの物体の落下⑤車両及びその積載物の衝突及び接触⑥病虫害（施設内農作物一般方式に加入している場合）⑦鳥獣害

### 支払責任のない損害

共済事故によって生じた損害であっても、次の場合には共済金をお支払

いしません。

- ①変乱によって生じた損害
- ②自然消耗、故障が原因による損害
- ③加入者の故意・重大な過失・法令違反による損害
- ④加入者と同じ世帯に属する親族の故意による損害
- ⑤加入者の植物防疫法の規定違反による損害
- ⑥生理障害※及び薬害（施設内農作物一般方式に加入している場合）
- ※生理障害は、客観的なデータ等に基づき検証を行い、支払責任の有無を判断します。

### 共済金の支払いについての事項

園芸施設共済に加入した園芸施設が共済事故によって損害を被ったとき、加入している園芸施設1棟（附帯施設及び施設内農作物、撤去費用特約、復旧費用特約を併せて加入した場合も含む。）ごとに、損害の合計が選択した支払基準（前出の“＜共済金の支払対象となる損害額の基準＞”を超える場合に共済金をお支払いします。また、共済金の支払額は損害額に付保割合を乗じて算出します。なお、加入いただいた園芸施設に、補償内容と同じくする他の共済・保険契約がある場合、それぞれの契約の支払額の合計が損害額を超えるときは、共済金を分担してお支払いします。（分担支払の例）

	園芸施設共済の支払責任額
園芸施設共済の共済金	=
	それぞれの共済関係等の支払責任額の合計額

（注）共済金の分担は、他の共済・保険契約の損害額や支払分担規定で上記とは異なる場合もあります。

損害額の算出（損害評価方法）

損害額は、被害額から残存物価額及び賠償金等を差し引いて算出します。

#### ＜園芸施設＞

##### ○本体

パイプハウス以外の場合は、園芸施設共済評価要領（以下、「要領」といいます。）に従い部材ごとに評価し損害割合で算出します。また、パイプハウスの場合は、次によりパイプごとに被害判定を行い、被害パイプ本数を積算し、パイプの被害割合を算出します。

- 局部的に激しく曲がったり、または腰折れをおこしているもの。
- 主骨材が直管パイプで、つなぎのできない大きな曲がりのもの。
- 施設内部で通常の栽培作業を行うことが不可能なもの。

##### ○被覆材

構造部分（裏面、側面、屋根面）ごとに被害面積割合を算出します。被害面積割合とは、被覆面積に対する新たに被覆を要する面積の割合です。新たに被覆を要する面積とは、受け材（タルキおよびパイプ）単位に修復するとして最小限度の重複部分を含め破損した部分の面積です。また、プラスチックフィルム等の損害額の算出には、共済責任期間開始（責任開始の時に被覆材を被覆していない場合は「最初の被覆期間の開始」）からの経過月数に応じた自然消耗割合が適用されます。（ただし、耐用年数経過後の被覆材には適用しません。）

#### ＜附帯施設＞

##### ○全損の場合

被害額は、共済価額です。

##### ○分損の場合

修繕費に時価現有事率を乗じて算出します。修繕費は、共済事故発生の直前の状態に復旧するための最低限の費用として、施工業者の見積書等により算定します。

#### ＜施設内農作物＞

共済事故が発生した都度、その被害の進行が停止したときに損害評価を行い、生育ステージを考慮した損害程度により算出します。

#### ＜撤去費用特約＞

園芸施設の撤去に要した金額が100万円を超えた場合、または園芸施設の損害割合（被覆材を除く）が50％（ガラス室は35％）を超えた場合にお支払いします。ただし、撤去が行われ、撤去に要する費用が発生した場合に限りです。

#### ＜復旧費用特約＞

##### ○本体

本体の復旧に要した金額が損害額（前出の“＜園芸施設＞”中の“○本体”で算出した本体の損害額）を超えた場合にお支払いします。ただし、園芸施設の復旧が終了し、費用が発生した場合に限りです。

##### ○附帯施設

附帯施設の復旧に要した金額が損害額（前出の“＜附帯施設＞”で算定した附帯施設の損害額）を超えた場合にお支払いします。ただし、附帯施設の復旧が終了し費用が発生した場合に限りです。

### 共済金が支払えない場合についての事項

次のような場合には、共済金の一部または全額をお支払いできないことがあります。

①加入者が通常すべき管理、損害防止義務を怠って生じた損害

- ②加入者が損害発生の通知を怠り、または故意・重大な過失によって事実 に反する通知をしたとき
- ③被覆期間の変更に伴う追加掛金の払込期限（異動通知の日から2週間）までに追加掛金の払込みが遅れた場合
- ④共済事故が発生し、損害発生の通知を行った後に被覆期間の変更に伴う異動通知を行った場合
- ⑤正当な理由がないのに、払込期日までに第2回目の掛金の払込みが遅れた場合

### 加入者の義務についての事項

#### ＜組合への通知＞

○申込内容に変更が生じた場合

- ①申込者の氏名（法人名・代表者名）、住所
- ②特定園芸施設の構造、材質、所在地、経過年数、被覆期間
- ③附帯施設の種類、経過年数

○共済目的に変更が生じた場合

- ①共済目的の譲渡、移転、解体、増築、改築又は構造若しくは材質の変更
- ②共済事故以外の事由による共済目的の破損、滅失
- ③他の保険又は共済に付した場合
- ④被覆期間の変更
- ⑤施設内農作物種類及び栽培面積、栽培期間の変更
- ⑥発芽・移植の有無（施設内農作物へ加入している場合）
- ⑦危険が著しく増加する事由が発生した場合

○共済金の支払いを受けるべき損害があると認められる場合

- ①共済事故の種類・発生年月日・場所・状況
- ②その他災害の状況が明らかとなる事項

※上記事項が発生した場合は、速やかに組合へ連絡をお願いします。なお、通知を怠ったり、また、故意もしくは重大な過失により不実の通知を行ったりした場合は、共済金の全部または一部について支払われない場合があります。

#### ＜損害発生の通知及び調査への協力＞

- (1) 加入した園芸施設等に損害が発生したときは、遅滞なく組合に事故発生の通知をお願いします。
- (2) 撤去費用特約に加入の場合で、損害が発生した時は、撤去計画書（※）の提出をお願いします。（※「撤去計画書」の記入については損害発生時に組合の担当者が説明します。）また、園芸施設を撤去するための費用が発生した時は請求書等の提出をお願いします。
- (3) 復旧費用特約に加入の場合で、損害が発生した時は、復旧計画書（※）の提出をお願いします。（※「復旧計画書」の記入については損害発生時に組合の担当者が説明します。）また、復旧するための費用が発生した時は請求書等の提出をお願いします。業者に依頼せず復旧した場合は、その旨を申し出願います。復旧面積㎡当たり1000円を労務費相当額として算出します。
- (4) 撤去費用特約または復旧費用特約に加入し損害が発生した場合、(2)または(3)の請求書等の提出は共済事故の発生日から1年以内をお願いします。ただし、以下のいずれかの場合は、3年まで延長することができますので、組合まで申し出ください。
- (ア) 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村で撤去または復旧が行われる場合
- (イ) 施工業者若しくは復旧資材の不足その他組合員の責めに帰すことができない理由により撤去または復旧が滞った場合

#### ＜損害防止の義務＞

加入者は、加入した園芸施設について通常すべき管理・損害防止を行ってください。

### 個人情報の取扱いについての事項

- (1) ご加入の内容、加入申込書記載事項やその他の知り得た情報については、組合・農林水産省が引受の判断、共済金等の支払い、共済契約の継続・維持管理、各種サービスの提供・充実を行うために利用します。また、この契約に関する個人情報は、組合が実施する他の共済のご案内等のために業務に必要な範囲で利用することがあります。
- (2) 法令により必要とされた場合、加入者・公共の利益のために必要と考えられる場合及び個人情報の利用目的のために業務を委託する場合に、必要な範囲で個人情報を第三者に提供することがあります。

### その他の事項

組合は、行政庁の指導のもと、事業の健全な運営に努めるとともにその保有する共済金支払責任の一部を、農林水産省と保険契約を締結して危険の分散を図るなど共済金の確実な支払いに努めていますが、財務状況によっては共済金等の支払額が削減されることがあります。



## 共済価額（評価額）

契約概要

- ハウス本体・附属施設の時価評価額（※1）及び施設内農作物、撤去費用特約、復旧費用特約の価額を1棟ごとに算定した価額。
- 施設内農作物は、農作物を生産するために要した費用を共済価額とします（販売額の補償ではありません）。
- 復旧費用特約①（被覆材を除きます）及び付保割合追加特約②を付加した場合、時価補償に加え、ハウス本体の再建に要する費用まで補償をUPできます。（※2）

### ※1：ハウスの時価評価額（減価償却）

ハウスは建設後、時間の経過とともに風雨等により劣化が進み、強度や耐久性が低下して価値が下がっていきます。

ハウス本体や附属施設には時価現存率、被覆材（ビニール）には被覆経過割合を適用して時価額を算定します。

#### ビニールの被覆経過割合

一般軟質	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
	100%	50%	25%

耐久性軟質	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上
	100%	71%	50%	35%	25%

#### ハウス本体（パイプハウス）の時価現存率表

1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満
100%	95%	90%	85%	80%	75%
6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上	
70%	65%	60%	55%	50%	

時価現存率表はハウス本体の種類（ガラス室、鉄骨など）により異なります。

- （注1）ハウス本体の共済価額はハウスの種類や被覆材の種類ごとの㎡あたり単価を用いて算出します。資材の販売価額・施工費等（見積書等）をもとに算定することもできます。
- （注2）被覆材の㎡あたり単価には、押え材費や労務費を含みます。
- （注3）施設内農作物の共済価額は、ハウス本体の価額に葉菜類・果菜類・花き類ごとに一定の率を乗じて算出します。
- （注4）撤去費用特約の共済価額はハウスの種類ごとの㎡あたり単価を用いて算出します。

## 共済金額（補償額）

契約概要

災害にあったときに補償される最高の限度額です。

$$\text{共済金額（補償金額）} = \text{共済価額} \times \text{付保割合}^{\ast 1}$$

- ※1 付保割合は最低40%～最高80%の範囲で棟ごとに選択できます。  
また、付保割合80%を選択した場合、共済価額の10%又は20%の補償を上乗せできる特約が付加できます（棟ごと選択可）。

## 掛金等の割引措置

※割引の適用には要件があります。

契約概要

### ■補強施設割引 掛金の割引

- ①プラスチックハウスⅡ類（パイプハウス）のうち骨格の主要部分が31.8mm以上の径のパイプにより造られているハウス（40-2型）
- ②プラスチックハウスⅡ類（パイプハウス）のうち骨格の主要部分が19.1mm・22.2mm・25.4mmの径のパイプにより造られているハウス（40-1型）で、ある一定基準の補強材が使用されている場合。

割引率：15%

### ■一斉加入受付での集団加入 掛金の割引

- ①園芸施設共済の一斉加入受付の実施（毎年行う）及びハウスの補強・保守管理に取り組むことについて、組合と協定を締結していること。
- ②加入する集団の園芸施設共済の加入割合が、一斉加入受付前より増加し、かつ加入割合が8割を超えること。

割引率：5%

### 賦課金の割引

- ①10人以上の構成員が一斉加入受付を行なった場合
- ②5人以上10人未満の構成員が一斉加入受付を行なった場合

割引率：20%

割引率：10%

## 収入保険制度との関連

契約概要

注意喚起情報

### 園芸施設共済 + 収入保険 で手厚い補償を

[青色申告](#)をされている方は[収入保険](#)へ加入のご検討を！

園芸施設共済のうち施設（ハウス本体や附属施設等）を対象とする補償については、収入保険制度と同時に加入することは可能ですが、**“施設内農作物”を対象とする補償については、収入保険制度と重複して加入することはできません**ので、収入保険制度の加入を検討されている方はご注意願います。

## 組合からのお願い

注意喚起情報

以下のような場合、速やかにお近くの基幹センターへ連絡してください。

- 被害が発生した場合
- 共済責任期間中に被覆期間、被覆材を変更した場合
- 施設を増改築、譲渡、移転、解体などした場合

※連絡がなかったり遅れたりすると、共済金の全部または一部についてお支払いできない場合があります。



### お問い合わせ・お申し込みは

■**県北基幹センター** 住所 〒020-0857 盛岡市北飯岡一丁目10番50号  
☎ 代 表：019-601-7491  
資産共済課：019-601-7494

■**県南基幹センター** 住所 〒023-0023 奥州市水沢字八反町52番地1  
☎ 代 表：0197-25-6631  
資産共済課：0197-47-3287

■**本 所** 住所 〒025-0025 花巻市下根子821番地  
☎ 代 表：0198-29-5939  
資産共済課：0198-29-5909